

《研究ノート》

カップの社会的費用論に関する覚書

寺西俊一

一

経済学文献の中に社会的費用 (Social Costs) という概念が最初に登場するのは比較的早く、すでに半世紀以上も前のことに属する⁽¹⁾。にもかかわらず、この概念の意義については今日なお必ずしも明確化されているとは言いがたい。その理由の一端は、かつてW・ミハルスキーが指摘したように、この概念を用いてきたこれまでの経済学者たちのあいだで、従来文脈上・用語法上での統一自体が十分にみられなかったことに求められよう⁽²⁾。

しかしながら周知のように、K・W・カップ教授がこの概念を用いて、現代資本主義経済のもとで発生してゐる各種の破壊的・浪費的経済現象を克明に描きだした『私的企業と社会的費用』(一九五〇年⁽³⁾)を公刊して以降、この概念は、戦後の急速な経済発展に伴って深刻化してきた近年の公害問題や環境破壊の問題とますます緊急に結びつけられ、それらの問題に対

する経済学的分析の中でとりわけ重要視されるようになっていくことも事実であろう。その意味で、カップが社会的費用論として投げた一石は、今日の公害・環境問題に対する経済学的分析において、一つの重要な先駆をなすものとして位置づけられる。

筆者はかつて別稿⁽⁴⁾において、そうしたカップの先駆的功績の意義について、西ドイツにみられるカップ評価の動向に言及しながら若干の考察を試みたが、小稿ではさらにカップの経済思想との関連にもふれながら、彼の社会的費用に関する所説について再論しておきたい。なお小稿は、カップの社会的費用論をマルクスの経済思想の土台の上で批判的に継承しようとする筆者の今後の作業課題にむけた、予備的な一覚書にすぎないことを予めお断りしておく。

(1) E・ラウシュマン女史は、「われわれの知るかぎりでは、'Social Costs' の概念は一九二〇年代の初めにJ・M・クラークとF・H・ナイトによってはじめて経済学上の文献に導入された」と指摘し、次の文献を挙げている。Clark, J. M., "Some Social Aspects of Overhead Cost," *American Economic Review*, vol. 13, 1923. Knight, F. H., "Some Fallacies in the Interpretation of Social Costs," *Quarterly Journal of Economics*, vol. 38, 1924. Vgl. Lauschmann, E., "Zur Frage der 'social costs,'" *Jahrbuch für Sozialwissenschaft*, Bd. 4/10, 1959, S. 194. なお W・ミハルスキーはその後の文献考証によりさらに遡

「Social Costs」という用語そのものが最初に見いだされたのは Edwin R. A. Seligman, *Principle of Economics*, 1905 に於てであると指摘している。Vgl. Michalski, W., *Grundlegung eines operationalen Konzepts der "Social Costs"*, 1965, S. 3. 尾上久雄・飯尾要訳『社会的費用論』日本評論社、一九六九年、二—三頁。

(2) ミハルスキーは、従来社会的費用という概念は以下の四つの意味合いを混在させたままで用いられてきたと指摘している。①生産の国民経済的総費用、②社会経済的最適からの乖離から生ずる国民経済的損失、③第三者の非市場的負担としての社会的付加費用、④経済政策的諸措置の実施費用。Vgl. Michalski, a. a. O., S. 5f. 邦訳書、五一—六頁。

(3) Kapp, K. W., *The Social Costs of Private Enterprise*, 1950. 篠原泰三訳『私的企業と社会的費用』岩波書店、一九五九年。(改訂版『Social Costs of Business Enterprise』, 1963).

(4) 拙稿「カップの『社会的費用』論をめぐって」『経済評論』一九七八年一月号。

二

カップの社会的費用に関する所説は、従来の伝統的な経済学(主として新古典派経済学)に対する批判や彼自身の経済思想と非常に密接な関係をもっている。それゆえ、従来の経済学に

対するカップの批判や考え方にふれておくことは、彼の社会的費用論を検討する上では当然の前提となる。(一九七七年に出版されているカップのバーゼル大学退官記念論集をみても、彼の最大の学問的功績として強調されている点は、単に社会的費用に関する研究といった個別領域でのカップの貢献にとどまらず、むしろそのベースにある経済思想ないし経済学方法論となっている。同論集では、カップがとくに学問的関心を寄せた問題領域として、①社会的費用に関連する理論的・政策的問題、②発展途上諸国が抱える開発計画をめぐる社会経済的諸問題、③経済分析の歴史(経済学説史)、④社会における人間研究に関する認識論上の諸問題、という四つの分野が列挙され、そこに一貫するカップの経済思想ないし経済学方法論がとくに「制度学派的視角」に依拠するものとして特徴づけられている。この特徴づけには若干の異議をさしはさむ余地もあるが、いずれにせよ、カップの社会的費用論を彼自身の経済思想的ベースの上に位置づけておくことは重要であろう。以下その点をカップ自身の経済学研究の歩みに則して簡単にみておきたい。

さてカップの経済学研究への端緒は、一九三二年に法律学の学位を取得して後に進んだジュネーブ大学国際問題研究大学院に始まる。そしてそこでこのカップの経済学研究における最初の成果を集約したものが、『計画経済と外国貿易』(一九三六年)であった。この著作は全体で三部から成るが、カップはその第一部「計画経済、資本主義と経済計算問題」において、当時フオン・ミーゼスによって口火が切られ、ハイエク、ランゲらに

よって係争されていたいわゆる経済計算論争をとりあげている。われわれにとっていまとくに關心をひくのは、カップがこの論争をどのように受けとめ、そこで一体如何なる見地を表明していたかという点である。なぜならそこには、彼がのちに精力的に展開していくこととなった社会的費用論への最初の萌芽がみいだされるからである。すなわちカップは、集権的に組織された計画経済のもとでは資本財市場が成立せず、したがってまた資本財の市場価格も決まらないため、そのもとではおよそ合理的な経済計算は不可能であると断じたミーゼスの見解に対して、反対に市場価格にもとづく経済計算が果して真に合理的なものといえるかどうかという逆の問題を提出することによって、反駁を加えたのである。カップは前掲書の第一部第四章の中で、「市場価格にもとづく経済計算は、ある経済決定が社会全体にもたらす不利益 (Nachteil) や損失 (Schaden) を捕捉し顧慮することが不可能であることがきわめて多い」と指摘し、それゆえ、その基礎上では、総じて「社会全体の観点からみた経済性」は排斥される傾向があるという問題の重要性を強調した。彼はこの問題を提出するにあたって次のように述べている。

「すべての資本主義的企業の収益は、明らかに、生産された財の価格額が消費された財及び用役の価格額をどのくらい超過しているかに依存する。……したがって資本主義的企業は、市場で調達される諸手段の中から、その都度、生産される財の価格との関係でその費用支出が最小限であるような選択を行なうことを余儀なくされる」。つまり資本主義経済制度(カップ自身は

「自由資本主義的経済関係」と呼んでいる。)の下での個別企業の行動様式は、自らの費用支出を最小化することによって自己の収益の最大化をはかるよう強制されているため、それによって社会全体にもたらされる不利益や損失がたとえどんなに重大なものであっても、それらは個別企業の経済計算の中では全く顧慮されることがない、と。

要するにカップは、個別経済主体による私的経済性の合理的追求が社会全体の観点からみた真の経済性と一致するという傾向よりも、逆に大きく乖離する傾向があることの方を重視したわけである。いうまでもなくカップのこの見地は、古典派経済学以来ひきつがれている伝統的な経済思想に対する挑戦を意味する。

ところで初期におけるカップのこうした伝統的経済思想に対する批判的見地は、その後アメリカに渡ったカップによって一層発展させられていくことになる。カップはアメリカに移って以降、いくつかの大学で現代西欧文明論や経済学説史についての講義を担当したが、その中で次第にT・ヴェブレンやその後継者J・M・クラークらのアメリカ制度学派の考え方に接近していった。と同時に、のちにもふれるように、アメリカにおける私的農業経営の歴史的発展過程に関する研究を通じて、私的農業経営の発展の裏側で、森林の荒廃、動植物資源の枯渇、農地の浸食といった由々しき事態がきわめて深刻な形で進行しているという事実が大きく着目するに至る。これはカップにとっては、私的企業経営における個別利益の追求が社会全体の利益

を大きく損う形ですすめられるという問題の顕著な実例を提供してくれるものであったことはいうまでもない。そして彼がそこでの問題を、当時、私的農業経営における「計算されざる費用」の問題と呼び、その後この問題の解明に彼自身の主要な研究関心を集らせていくことになったことは周知のところであらう。

さて以上のように、アメリカに移って以降のカップの経済学研究は、一方での経済思想面における制度学派(とくにヴェブレン)への接近、他方での現実的問題意識の面における「計算されざる費用」問題への関心、とうとうこの二つの要素に大きく規定されてすすむ形となる。そしていうまでもなく、この延長線上に位置して展開されたのが、他ならぬカップの社会的費用論であった。

それゆえ、カップの社会的費用に関する所説は、通常、A・マシーナル、A・C・ビグラーに始まるとされる外部経済(不経済)論の系譜及びその延長線上で展開されることの多い厚生経済学流の社会的費用論(この系譜を追求することももちろん重要である)とは、そもそもその経済思想的ベースを全く異にしたところで展開されたものだと⁽¹⁾してよい。

われわれがカップの社会的費用論を評価する上では、以上の点に留意しておくことが決定的に重要である。

(5) Rolf Steppacher, Brigitte Zogg-Walz, Hermann Hatzfeldt (eds.), *Economics in Institutional Perspective* (Memorial Essays in Honor of K. William Kapp),

1977.

この論集は、当初カップ教授の退官記念論集として企画されたものだが、周知のように一九七六年四月、カップ教授自身が退官直後に急逝されたため、結果的には彼の追悼記念論集となった。

なおこの論集の巻末には、カップ教授の全著作目録が収められており参考となるが、筆者が気づいたかぎりでは、誤植と思われる誤りが一ヶ所(S. 222 の中段における *Forstatio* 41 は *Forstatio* 42 の誤り)及び Marshall I. Goldman (ed.), *Controlling Pollution, The Economics of Cleaner America*, 1967. に収録されている論稿(これは注(3)で挙げた改訂版の一部と重なっている)の脱落がある。

(6) Kapp, K. W., *Planwirtschaft und Aussen handel*, 1936. これはカムの博士号取得の学位論文である。

(7) F. A. v. Hayek, *Collectivist Economic Planning*, 1935. 迫間真治郎訳『集産主義計画経済の理論』実業之日本社、一九五〇年、及び O. Lange, *On the Economic Theory of Socialism*, 1938. 土屋清訳『計画経済理論』中央公論社、一九四二年、参照。

(8) Kapp, a. a. O., S. 40.

(9) Kapp, a. a. O., S. 42.

(10) Kapp, a. a. O., S. 29.

(11) カムは一九三八年から五〇年にかけて、ニトーモ

ク大学、コロンビア大学、ウェスリアン大学でそれぞれ経済学講師を務めた。カップが現代西欧文明論を講義したのはロロンビマ大学時代であり、そこで『Introduction to Contemporary Civilization in the West, 1946』の編集に参画している。また主に経済学説史について講義するようになったのはウェスリアン大学時代である。この時期に発表した従来の経済学説に対する批判的諸論文の中ではとくに次のものが注目される。「Rational Human Conduct and Modern Industrial Society,」*The Southern Economic Journal*, vol. 10, No. 2, 1943. 「Political Economy and Psychology: The Survival of Hedonism and the Research Tasks of the Future,」*Kyriotes*, vol. 4, No. 4, 1950.

(12) 小原敬士著『アメリカ経済学の諸形態』実業之日本社、一九四九年、参照。

(13) カップが制度学派への同調を明示的に表明したのは、実際にはずっとその前の論文においてである。「In Defense of Institutional Economics,」*Swedish Journal of Economics*, vol. 7, No. 1, 1968. (柴田徳衛・鈴木正俊訳『環境破壊と社会的費用』岩波書店、一九七五年、所収)及び「In Defense of Institutionalism,」*Kyriotes*, vol. 29, No. 2, 1976 参照。

(14) カップ／柴田徳衛(対談)「私企業と社会的責任」『エコノミスト』一九六三年三月二十六日号、参照。

(15) カップは厚生経済学流の社会的費用論に対しては、次のような批判を与えている。「なるほど、この社会的費用の概念とマーシャルの『外部性』という概念およびピグーの社会的限界生産物には、たがいに触れ合うところが確かにある。……しかし、社会的費用を外部経済とか外部不経済という枠組や厚生理論に組み込もうとすることによって何が得られるだろうか。「社会的費用の概念を既成の形式的な経済理論の体系に組み入れて適合させようとする試みは、いずれも、この概念からその主要な内容と目的を奪いとり、その批判的意味を狭め無効にしてしまうだけである」(Kapp, "On the Nature and Significance of Social Costs," *Kyriotes*, vol. 22, No. 2, 1969, p. 338, 346. 柴田・鈴木前掲邦訳書、所収、一四一頁及び一五六頁。

三

さて前節でもふれたように、カップの社会的費用論は、マーシャル・ピグーの系譜の延長線上とは全く別に、アメリカの私的農業経営における実態から提起された「計算されざる費用」問題からの発展として展開されたものであった。

ところで、カップがそこで私的農業経営における「計算されざる費用」問題としてとらまえた現象自体は、何も彼によって初めて発見され着目されるようになった新しい問題というわけではない。なぜならそれは、カップ自身も注目して引用しているように¹⁶⁾、すでに前世紀においてリービヒが略奪農業の歴史と

して問題にし、それをうけてK・マルクスもその著者『資本論』において、「資本主義的農業のどんな進歩も、ただ労働者から略奪するための技術の進歩であるだけでなく、同時に土地から略奪するための技術の進歩でもあり、一定期間の土地の豊度を高めるためのどんな進歩も、同時にこの豊度の不絶の源泉を破壊することの進歩である」と指摘していたところの問題でもあったからである。それゆえにカップにおける問題把握の意義ないし新しさは、リービヒやマルクスによってすでに指摘されていた同じ問題を、彼が一体どのようにとらえたのかというそのとらえ方における独自性という点に求められねばならない。そして実際、その意味でのカップの独自性は、彼に独特な社会的費用概念の用い方の中に如実に反映される形となっているのである。

カップは、当初における「計算されざる費用」という着想から、さらに「社会的費用」概念による問題把握へと自らの課題意識を発展させていったわけであるが、その際は彼は周知のように、「社会的費用」という概念に対して次のような独特の定義を与えた。すなわち彼はいう。「社会的費用という用語は非常に多くの種類の費用要素と係っている。実際われわれの研究の目的のためには、この用語は第三者または一般大衆(別のところではしばしば「社会全体」とも表現されている—筆者注)が私的経済活動の結果こうむるあらゆる直接・間接の損失を包含する」と。また後に彼が担当執筆した、『社会科学辞典』における「社会的費用」の項目では、第一に、私的企業の経済計

算からはしめだされ、第二に、第三者または社会全体に転嫁されているところの費用要素、として「社会的費用」の特徴づけが与えられている⁽²⁰⁾。その他随所で微妙に異なる表現法もとっているが、それらをも加味しながら要するに一言でまとめれば、カップのいう「社会的費用」とは、「私企業制度の下での経済活動に起因して発生する各種の直接・間接の損失であり、しかもそれらは、その惹起者たる私的企業の費用支出からはしめだされ、第三者または社会全体の負担に転嫁されている費用要素である」ということにならう。これは一見してきわめて入りくんだ定義といえる。しかし何故そうならざるを得なかったのかという理由をカップ自身に内在して考えるならば、それなりに理解しうるものである。というのはカップは、すでにふれた私的農業経営における「計算されざる費用」問題のみならず、労働災害や失業の問題など、経済学がそれなりに古くからとり扱ってきた問題をはじめとして、自然資源の略奪的・浪費的利用やそれによる早期枯渇、さらには大気・水の汚染といった最近の環境破壊問題に至るまでのきわめて包括的で多種多様な否定的経済現象全体を意識的に網羅し、そしてそれらの具体分析を通じて、そこから抽出しうる共通要素を括りだすことよって「社会的費用」概念の定義を与えようとしたからである。つまり、既成の概念から現実を裁断するのは逆に、現実の具体分析から概念に新たな意味づけを与えるという方法をとったところに、よくも悪くもカップの「社会的費用」概念における独自の特徴があるといつてよい。それゆえにカップの「社会的費用

用」概念の定義は、それ自体の中に、彼に特徴的な問題認識を孕むものとなっているわけである。

いまその点を抽出すれば、以下の三点にまとめられよう。すなわちまず第一に、カップは右にあげたような種々の否定的経済現象が発生する基本的な要因を私利利潤原理の中に求めていること、第二に、その際の私利利潤原理の内容を私利企業における費用支出の最小化 \parallel 費用不払 (unpaid cost) としてつかみ、その社会的転嫁としてすべての問題の基本構図を把握していること、第三に、その結果として社会に発生する各種の損失や浪費を、社会にとつての費用要素という意味で「社会的費用」として把握していること、以上である。さて、こうしたカップの問題認識をかりにマルクスの経済理論のサイドから見直すと、まず第一の点はそのままマルクスの経済思想にも接続しうるし、また第二の点も、マルクスが個別資本における利潤率引き上げの行動様式の一つとして解明した「不変資本充用上の節約」の論理とほぼ一致する。もちろんカップの場合における把握は、経済理論的にはヴェブレンの「営利企業の理論」にその多くを依拠しており、私利利潤原理とそれとでの企業の私利費用最小化 \parallel 費用不払行動は、営利企業制度における「制約された慣行」の問題として認識されるにとどまってい

が。
しかしいづれにせよ、カップの基本的な問題把握は、まず私利利潤原理を社会的に規制し、私利企業の費用不払を改めさせることによって社会に発生している各種の損失や浪費を極小化

せよとの主張に帰結するものであって、それはマルクスの経済理論の体系の中に十分位置づけられる性格のものといつてよい。われわれがカップの所説をマルクスの経済思想の土台の上に位置づけ直して継承しようとする理由もそこにある。

ところでその際、われわれにとってどうしても問題となるのが最後の第三点である。

カップは、私利経済活動の結果社会にもたらされている各種の損失や浪費を、社会にとつての損失という意味でまずは「社会的損失」としてとらえた。これは当然理解しうる。しかしこの「社会的損失」に対して、カップのようにそのまま「社会的費用」という概念を用いることは様々な混乱を生ぜしめることになる。まず第一に、「社会的費用」という概念自体がすでにふれたように従来様々な含意のもとに理解されてきており(注(2)参照)、不必要な誤解を招く。第二に、マルクスの経済理論の体系の中にカップの所説を位置づけて継承しようとするわれわれにとっては、カップのように「社会的損失」 \parallel 「社会的費用」とすることは、労働価値論との関連で無視しえない理論的難点となる。なぜならば労働価値論に立脚すれば、「社会的費用」という概念は、何らかの形で社会的な労働支出(対象化された労働を含む)を含意することになるのに対して、「社会的損失」の方は、逆にそうした支出された労働(価値)の破壊・喪失ないし浪費、さらには支出労働では評価できない使用価値面での破壊・喪失ないし浪費を含意することになり、両者を単純な言い換えとして用いることは許され

なくなるからである。さらには、カップ自身に内在しても、「社会的損失」＝「社会的費用」とすることは幾つかの論理的不斉合をきたす問題を生じさせる。それゆえ、以上のような諸点を批判的に克服しようような概念的整理を行なうことが、むしろあたってわれわれに求められる次の課題となる。筆者は、次稿（一橋大学研究年報『経済学研究』第二四号掲載予定）でその点についての検討を行なうこととした。

(16) Vgl. Kapp, *The Social Costs of Private Enterprise*, 1950, Chapter 9 及び改訂版 *Social Costs of Business Enterprise*, 1963, Chapter 6.

(17) K. Marx, *Das Kapital*. Bd. I, *Marx-Engels Werke*. Bd. 23 a, S. 529. 全集版『資本論』第一巻、六五七頁。

(18) 吉田文和「リービヒ『農耕の自然法則・序説』と『資本論』『経済学研究』（北大）第二八巻第四号、参照。

(19) Kapp, *op. cit.*, p. 13 篠原前掲邦訳書の訳文は多少変えさせて頂いた。なお前掲改訂版 p. 13 では、「私的経済活動」の箇所が *unrestrained economic activities* と変更されている。この変更を重要視する人もいるが、筆者は単なる言い換えと解釈する。

(20) Kapp, "Sozialkosten," *Handwörterbuch der Sozialwissenschaften*, Bd. 9, Göttingen, 1956, S. 525.

(21) この点に着目し、マルクスの『資本論』における該当諸章についての検討をふまえ、今日の公害分析への一視角

を示唆しているものとして、吉田文和『不変資本充用上の節約』の位置と構成、『経済論叢』（京大）第一一七巻第五・六号、参照。

(22) Veblen, T. *The Theory of Business Enterprise*, 1915. 小原敬士訳『企業の理論』頸草書房、一九六九年。

(23) 周知のように、この点をうけてカップの所説を社会的損失論として継承したが宮本憲一氏であるが、筆者はその継承の方法については疑問をもっている。別の機会に検討したい。宮本憲一著『社会資本論（改訂版）』有斐閣、一九七六年、参照。

(24) 吉田氏も、カップの所説の検討の中で「社会的損失を社会的費用と等置することは、理論的混乱の出発点である」と指摘している。同感である。しかし吉田氏が全体としてカップの所説を否定的に評価している点には異論をもつ。吉田文和「社会的費用論の批判的検討—宮本憲一氏とW・カップの所説を中心に—」『経済学研究』（北大）第二九巻第四号、参照。（同著『環境と技術の経済学』青木書店、一九八〇年、に一部改稿の上所収されている）。

(25) 周知のようにカップは、「社会的費用」を私的企業の生産費の中に「内部化」することを主張しているが、「社会的損失」＝「社会的費用」とすると、この主張の意味が不可解となろう。

（一橋大学専任講師）